

企業の成長発展をサポートする
日本経営者同友会



日本経営者新聞

発行所 (C)日本経営者新聞社

東京都千代田区神田錦町3-2

No.40 (通巻337号)

年間購読料 8400円

No.40(通巻第337号)

JAPAN PRESIDENTS JOURNAL

編集局 ☎03-5280-6222



オバマ大統領夫妻主宰

ホワイトハウス・レセプション

JEPA役員と会員企業様総勢7名は、6月1日、2日の両日にわたってワシントンでは恒例のホワイトハウス及びフォード劇場における恒例のイベントに参加しました。ホワイトハウスでは、就任以来4度目の主宰者となったオバマ大統領夫妻がこやかに参加者を迎え、一人一人と握手を交わしました。

JEPAは、レーガン大統領就任時から毎年、歴代の大統領夫妻主宰によるこのイベントにご招待を受け参加しています。

今年のイベントの特別ゲストは、コンドリーザ・ライス元国務長官でした。現在スタンフォード大学の政治学の教授として教鞭をとるライス女史は現役時代、「世界最強の女性」と呼ばれたこともありますが、この日はショートスピーチをされた後、参加者たちとこやかに歓談されました。



ホワイトハウス



オバマ大統領夫妻



米国国会議事堂にてJEPA一行



ホワイトハウスにてJEPA一行

エルサルバドルで生産される蜂蜜には特筆すべきものがある。同国では古くはマヤ文明のころから蜂蜜の生産が行われていて、特に、北部のシタラ市山岳地帯に生息する針を持たない特殊なミツバチから採れる蜂蜜には優れた薬効があるとされる。この「ハリナシミツバチ」から採れるオーガニックな蜂蜜は、混ぜ物入りの蜂蜜に慣れた私達消費者の舌に豊かな自然の恵みを感じさせてくれる。



漁業についても同じことが言える。国の側面が広く太平洋に面している同国は、漁業もまた、盛んである。JEPA一行は、エルサルバドルの漁業会社の役員とも会談を行った。農業と同じく、魚貝類もその原産地表示には遠く離れた国々の名前が記されている現在、輸送問題がクリアされれば進出に前向きな日本企業は少なくないだろう。



地元事業家と和気あいのランチミーティング



フネス大統領(中央)とマルタ大使(右から3人目)



エルサルバドル商工会経済部マガニャ部長(左)と下地会長

今回のエルサルバドル訪問の成功は、ひとえにマルタ駐日エルサルバドル大使のご尽力によるもので、改めてマルタ大使に感謝したい。



政府関係との会談に臨む



駐エルサルバドル峰村大使(中央)と共に

エルサルバドルの産業発展に関わる日本企業

他には、66年に東レ他日本企業数社とエルサルバドル産業開発公社により設立されたインシシカ社(INSINCA)、70年吉田工業とSABA社の合併により設立されたYKKエルサルバドル社、80年代から京セラが主要株主となった京セラ(AVX)社、アルネコン(矢崎)社などがある。

中央アメリカ中部に位置するエルサルバドルは、火山国であり、温泉も多く、日本に似ている。面積約2万km²(九州の約半分)の国土に約6百万人が暮らし、スペイン語を母国語としている。日本とは伝統的に友好関係が深い親日国であり、相互にビザなしでの入国ができる。同国は、中南米で戦後日本企業海外進出第一号国であり、トヨタ自動車代理店が置かれたのも中南米では初めてのことであった。同国は05年に日本と技術協力協定を結んでいる。



豊かな漁場エルサルバドルの海

期待される日本企業の進出

日本企業の同国への進出を待ち望む声は高い。持続可能な優良農産物の生産と供給は、今やグローバルな課題と言えよう。世界の優良な農耕地はすでに大企業・大手デベロッパーにより買収占められているとさえ言われている。異業種からの進出も少なくない。伝統的に国土の開発が進んでいるエルサルバドルは、農業の生産拠点として、同時にそれをコマースベースに乗せるためのイノベーションの担い手として、日本企業による進出に大きな期待をかけている。

中南米の「日本」と称される勤勉な国民性と豊かな文化の国

エルサルバドル訪問

今年5月、JEPA役員及び会員の総勢7名はエルサルバドルを訪問、フネス大統領を始め、各省の担当高官との会談が行われた。

5月27日早朝にサンサルバドルのコマラバ国際空港に着いた一行は、一足先に同国入りされたマルタ駐日エルサルバドル大使のお出迎えを受けた。同日午後から早速、漁業組合及び外務省開発協力担当大臣との会談があり、続いて観光省副大臣との会談に臨んだ。



フネス大統領

滞在中は終日、同国政府高官や民間企業経営者の方々と会談が続いた。駐エルサルバドル日本大使館 峰村大使から昼食会へのご招待を受け、大使公邸で和やかに歓談した。また、一行のために急遽出張を早めて戻られたフネス大統領ともお会いし、エルサルバドルと日本の友好と日本企業進出について大統領のお考えを伺うことができた。



新時代を切り拓き、企業の発展に貢献する経済団体です。

「幸福度を活かした 政策決定と地域創造」



カルマ・ウラ師

3月19日、内閣府主催による日・ブータン共同研究・合同シンポジウムが都内で開催され、王立ブータン研究所所長カルマ・ウラ氏が「GNHと政策決定～将来への課題」と題する基調講演をなされました。

「憧れてはいけない。精神の安らぎをなくしてしまうから」

ウラ所長は、ブータンでは政府による政策決定の際にも、政策がGNHに沿ったものかという審査があり、この審査によってブータンでは経済発展や近代化のスピードをあえて和らげていると述べました。GNHを最初に提言された第4代国王は『世界にはブータンより物質的に豊かな国がたくさんある。でも、憧れてはいけない』とおっしゃいました。憧れると自分が劣っていると考え、真似をするようになるのです。自分自身を見失い、精神的安らぎをなくします。それは、国の政策決定でも同じです。経済発展を急ぐと他国への依存度が高まり、最終的に政策面で様々なツケを払うこととなります。

「笑うことが大切」

統計ではブータン国民の14%が貧困とされています。しかし、この統計の尺度はお金です。ブータンの農村では自給自足しているので、食べ物や住まいの心配がなく、そのため、国民の幸福度が高いのだと思います。生きていること、自然の美しさや人間関係に喜びを感じることで、そして笑うことが大切だとブータンの人々は思っています。

基調講演の後のパネルディスカッションでは、日本で独自のGNHを追及する地方自治体の長の方々に参加して「幸福度を活かした地域創造」について活発な意見が交わされました。



投票に並ぶ人々



投票用紙を誇らしげに掲げる男性



投票所の様子

「経済成長はGNHの最重要の一部」

ブータンも他の発展途上国と同じ様に、急速な近代化と開発への懸念を抱えている。都市部への人口の流入が止まらず、若者の失業も増加している。インターネットによる外国商品の消費ブームによって外貨の枯渇、隣接する中国とインドの2大国への対応など、新政権の課題は多い。しかし、GNH(国民総幸福)を国是とする姿勢は変わらない、とトブゲイ新首相は語る。その上で、経済成長を優先的に政策遂行すると表明した。

トブゲイ新首相はさらに、「経済成長はGNHの最重要の一部で、まだこれからです。経済成長を促進することによって、ブータン国内に生じている格差問題に取り組み、貧富の差を縮めることが今後の最重要課題」と述べている。

一昨年のブータン国王ご夫妻の来日以来、日本ではブータンに親愛感情を持つ人が増えており、日本からブータンへの観光客も大幅に増えた。ブータンの発展を望みつつも、ブータンの人々が持つ素朴で温かな国民性が変わらないことを日本のブータン・ファンは願っている。



笑顔で投票に並ぶ女性たち



ラビ・シャンカール師

同師は今なお続く世界各地の紛争地帯に住む人々や、甚大な自然災害に苦しむ地域への復興支援やトラウマ解消プログラム、刑務所での更生プログラムなど、多方面にわたる社会活動を行って来ます。暴力とストレスのない社会の実現に向けた同師の献身的な活動に対して、世界各国から国際的な数々の名誉賞が授与されています。

さらに「神社に阿吽(あうん)の 狛犬(こまいぬ)がいる。これは始まりと終わりを示したものだ。キリスト教でもアーメンと祈る オームというのは原初からの音で、世界で共通しており、全ての文化にこの音が入っている」と語られました。

また、呼吸法を正しく行うことにより、心のストレスを解き放せると同師は語られました。



4月23日、九段下のインド大使館で、インドの瞑想(めいそう)伝道師シュリ・シュリ・ラビ・シャンカール師を招いた集会が持たれました。シャンカール師は国際的な教育・人道支援を目的としたアート・オブ・リビング財団(NGO)の創始者であり、その活動は世界152カ国に及んでいます。スタルシャンクリア(正しく認知された浄化法)の意と呼ばれる呼吸法のほか、サハジ・サマデーという瞑想法やヨガも指導している世界的な精神的指導者であり、86年には当時のインド首相から「ヨガ・シロマニ」の称号を受けられました。

大使館では集まった約200人の日印の参加者を前に、「神道は仏教を排斥せず、受容して共存した」ことを評価した上で、「私の夢は人類が一つの家族になること」と強調されました。



同師による講演の後、日本経営者同友会 徳田ひとみ代表理事より同師に感謝状が贈呈されました。

アート・オブ・リビング創始者
シュリ・シュリ・ラビ・シャンカール氏来日

ブータンの選挙

ブータンでは7月13日、2回目となる国民議会総選挙(下院・定数47)が行われた。その結果、野党 国民民主党(PDP)が勝利を収め、ブータンで初めての政権交代が実現することとなった。前政権はブータン調和党(DPT)。

ブータンの全人口は約70万人、うち有権者381,790人で、今回の投票率は66.2%だった。選挙権はブータン国籍を持つ18歳以上の国民。出馬できる被選挙権は、25歳以上65歳以下の有権者とされる。

今回の総選挙により新首相に就任したツェリン・トブゲイ氏は47歳と若く、王政時代からの閣僚が多く所属していた前与党との交代により、ブータンは王政から真の民主政へ世代交代を果たしたと言えよう。

ティンレイ前首相は「選挙では負けてしまったが、これはブータンの民主化にとっては勝利だ。私たちは野党となったが、これからは、野党として、反対するだけの野党ではなく、与党と共に国と国民のために尽くす真の野党としてあるべき形を示していく」と述べている。

『本会は、日本とASEAN諸国との相互の文化的理解を基盤として、経済的社会的発展と国民相互の友好協力に貢献することを目的とする』



本部：東京都千代田区神田錦町3-2
電話(03)5280-6123

アセアン加盟国

- インドネシア
- マレーシア
- フィリピン
- シンガポール
- タイ
- ブルネイ
- バトナム
- ラオス
- ミャンマー
- カンボジア
- 日本
- 中国
- 韓国

活動内容

- ネットワーク・サービス
 - アセアン各国諸機関とのネットワーク
 - 国際交流に関する支援活動
- ビジネス・サポート
 - 企画・開発業務等に関するサポート
 - 海外進出・合併企業等に関するサポート
- 教育・研修・研究活動
 - 国際会議・シンポジウムの開催
 - 海外視察団派遣
- 出版活動
 - アセアン時事ニュースの発行
 - 政治・経済・文化資料の提供



新時代を切り拓き、企業の発展に貢献する経済団体です。

第一回

JEPA健康フォーラム

開催



7月24日、日本外国特派員協会(FCCJ)にてJEPA主催による「健康フォーラム」が開催された。その記念すべき第一回目、亀田病院の心臓血管外科顧問の外山雅章先生による「頼れる医者とは」について特別講演が行われた。



司会のJEPA徳田代表理事



外山 雅章先生

救急患者の「たらい回し」や医師不足や経営の行き詰まりによる廃院など、病院内のトラブルが相次ぐ中、「亀田メデイカルセンター」は患者が選ぶ病院ランキングで常に人気上位の病院である。同センターの外山先生は、通常の保険制度のなかで受けられる医療を最大限享受しながら、更に足りない部分を補う「オーダーメイド医療」を提供するチーム外山プロジェクトを立ち上げた。オーダーメイド医療を実現していく上で、ゲノム遺伝子診断は非常に重要な役割を担っている。外山先生は述べている。

外山先生は、ニューヨーク州立大学バッフアロー総合病院、カンサス大学メデイカルセンターなどで一般外科と胸部外科の撲床研修を修了。その後、フロリダ州マイアミで多くの心臓手術を執刀する。1983年から現職。専門は冠動脈バイパス手術や弁膜症手術など、成人の心臓手術を手掛ける。特に、冠動脈バイパス手術では日本のパイオニア的存在。



マルタ駐日エルサルバドル大使(右から2人目)と共に



大石 暁 様

続いて、臨床ゲノム医療学会専務理事・山崎都央氏により「ゲノム検査の現状」について講演が行われた。ハリウッド女優のアンジェリーナ・ジョリーさんが全乳房の摘出手術を行ったことも話題になった。ヒトゲノムの解析は、血液検査で遺伝子「BRCA1」と「BRCA2」の変異をとらえ、がん等のリスク予防を可能にする。



山崎 都央様

参加者からはゲノム遺伝子やがんについて多くを知ることができたことと好評を頂いた。今後のフォーラムでも身近で切実な医療問題を取り上げて皆様に提供したい。

近年中には日本人の2人に1人はガンに罹患すると予測されている。最先端医学でもガン完治させるには未だ至っておらず、患者の多くが再発の恐怖と戦っている。山崎氏は社団法人臨床ゲノム医療学会の専務理事、株式会社メディアファクトリーをを務めており、子供の食生活をテーマに全国で講演活動を開始、食育をテーマにNHK「おはよう日本」にも出演された。



身近なテーマに熱心に聞き入る参加者の方々

Goodbye tension, hello pension!



池亀 美枝子様

池亀美枝子氏がNY国連本部を定年退職されました。在職中の多大な国際貢献を称え、10月4日外人記者クラブにて、お祝いの会を開催いたします。皆様のご参加をお待ちします

A pioneer among the few Japanese women who found employment more than three decades ago as international civil servants with the United Nations system, Mieko Ikegame was nominated in 2006 by the Newsweek as one of the world's most influential Japanese women. Mieko graduated at Tokyo Women's University, Simon Fraser University in Canada, and the University of Stockholm in Sweden.

NYの国連事務局でアフリカ政策調整プログラム開発支援室スペシャル・アドバイザーとして活躍された池亀美枝子氏が、33年間にわたる国連勤務を退官されました。池亀氏は、アフリカ会議(TICAD)の最初の提唱者であり、世界銀行の設立にも深く関与されました。

池亀氏は、30年以上も前に、国連の国際公務員としてキャリアをスタートさせた数少ない日本女性のパイオニアです。2006年にはニューズウィーク誌より「世界で最も影響力のある日本女性の一人」にノミネートされました。同氏は、東京女子大学、カナダのサイモン・フレーザー大学、スウェーデンのストックホルム大学の卒業生です。

国連退官後、池亀氏は日本経営者同友会代表理事徳田ひとみ氏が代表を務める国連友好協会のNY支局代表に就任いたします。Goodbye tension, hello pension! は、さしずめ、さらば緊張の日々よ、ようこそ年金生活!といったところでしょう。



村上 正邦 様



JEPA下地会長

超党派の国会議員による意見交換の場
元労働大臣及び元自民党参議院幹事長村上正邦氏とJEPA下地会長は、日米間の問題について、両国の若手議員がお互いに忌憚のない意見を交換しあう「日米若手議員勉強会」を発足させることとなった。自国の立場のみに執着し、それを最優先させる政治家はもはや通用しない。

若手議員を中心に

同勉強会に参加するのは、日米共に若手議員を中心とする。日本の未来のリーダー達が米議員達との交流を通じ、広く国際的な政治センスを体得することは、日本にとっても有益であり、今後、グローバルな未来志向の政策の立案が可能になることを村上氏、下地会長共に願っている。

日米若手議員勉強会

国境を越えた国際政治塾

日米関係の強い結びつきは、東アジアの平和と安全の基軸と言える。しかしながら、昨今、TPPの枠組みと普天間にある米海軍飛行場の移設など、日米間に横たわる問題は多く、そのどれもが重要である。

この勉強会は、日米の超党派の国会議員が交流することで、お互いの意見を忌憚なく交換する場になることを目指すものである。この勉強会を定期的に開催することによって、より親交が深まり、今後の日米関係に様々な面で寄与することになるであろう。



新時代を切り拓き、企業の発展に貢献する経済団体です。

JEPA会員様ご寄稿

「小さな命と共生できたら」

先日、朝日新聞で経済危機に見舞われているギリシャのアテネ市の記事を見ました。餌代を負担しきれなくなつた飼い主のせいで、捨て犬や捨て猫が増え、財政の厳しい市ではその保護のための予算が半減しているにもかかわらず、市は「一頭も処分しない」方針を守り続けているとありました。

地域猫・地域犬を住民登録

具体的には、市の職員が野良の犬や猫をシェルターに保護して、予防注射や去勢、避妊手術を施して、首にマイクロチップを埋め、ID番号等を記録して「住民登録」を行い、飼い主の希望者が現れなければ再び路上に放ち、「地域犬」「地域猫」になり、市民と共に暮らしていくそうです。

さらに驚くことに、人を噛んだ犬は捕獲して専門家の観察の後、凶暴性がないと判断すれば再び路上に放ち、凶暴な犬は「番犬の素質がある」として警備会社などに引き取りを要請するのだそうです。

副市長いわく、「殺していい命など一つもない」、「自分達より弱い『四本足の市民』を守る方法を考えなければいけない」と。

動物愛護先進国

最近の報道では、働かない国民だとユーロの劣等生、ギリシャのマイナスイメージばかりが発信されてきましたが、なんと、小さな命に優しく、大らかな国民性だろうと感心しました。

ギリシャばかりではありません。世界中には小さな命を大切にしている国があります。ブータンでは宗教上の理由から殺処分はなく、そこら中に野良犬が寝そべっているそうです。動物愛護の先進国と言われるドイツ、オランダも殺処分はゼロだそうです。スイス、イギリスも無差別な殺処分はされず、その数もきわめて少なく、オーストラリア、ルーマニアでは殺処分をなくすための色々な努力がされています。他にもたくさん自治体が安易な殺処分を回避するために努力しています。スペインのように、処分場に持ち込まれた犬を、二十八日間の処分猶予の期間さえ、餌も水も充分与えられず、糞尿の処理もされない国もあって、みかねたドイツがスペインから処分される犬を多数引き取っているという話も聞きました。

ヨーロッパの多くの国では無駄な繁殖を規制して、余った命を処分することのないように、犬猫の店頭販売を禁止する国も多いそうです。

殺処分される小さな命

もちろん、どれだけ法で規制しても、捨てられるペットの数と同じだけ捨てられる飼い主がいるという事実があります。しかし無責任な人間に捨てられた命を、なんの疑問も持たずに簡単に流し作業のように殺処分する国のしくみはどうかと思います。殺処分がなくなればもっと安易にペットを捨てる飼い主が増えて大変なことになるのではという意見もあります。今日も明日も私達のこの国では、恐ろしい数の小さな命が毎日殺処分されている現実から目をそらさずに、歴史のなかで人間に寄り添って生きて来た小さな命を何とか助けられないものでしょうか。

殺処分ゼロを目指す自治体

動物愛護後進国と言われる日本でも、殺処分ゼロを目指して努力している自治体があります。熊本市では、殺処分ゼロを目指して「嫌われる行政」をスローガンに、処分場にペットを持ち込んだ飼い主を説いたり、強く論じたり、どうしても処分を望む飼い主には時には殺処分に立ち合わせ、飼い主に抱かせたまま安楽死の注射を打ち「もう二度とペットは飼いません」と言わせたり、反感を買うのも承知の上で、なんとか処分される命を減らそうと努力されているそうです。東京千代田区ではこの数年間、猫の殺処分ゼロを継続中だそうです。



これらの自治体ではその反動として、近隣の自治体の殺処分数が増えるという現実もあります。また、処分場に持ち込まれたペットの引き取りを拒否するだけでは、むやみに捨てるという意見もあります。しかし完璧な仕組みでなくても、先ずは殺さないために努力する自治体の熱意には心から敬意を払いたいとおもいます。

四本足の市民

ギリシャのように「住民登録」して「地域犬」や「地域猫」として放せば、糞尿や餌やりの問題で不愉快な人もいるでしょう。全ての人が犬や猫を好きなわけではないでしょう。しかしもう少しだけ大らかに生きて、自分より弱い生き物を守り強制できる社会は実現できないものでしょうか。「四本足の市民」を受け入れていく速い国のように。

株式会社ジャパンプロジェクト
代表取締役 三秋 恭子



「じんじん」はゆうばり国際ファンタスティック映画祭「ファンタランド大賞」と大地康雄さんの「人物賞」をW受賞しました。



「だいたいようぶだよ」と絵本がいった

じんじん

企画・主演：大地康雄さんによる映画「じんじん」が公開されました。

同友会も応援する俳優大地康雄さんが主人公に扮し、北海道の小さな町を舞台に「絵本」の持つ素朴だけれど大きな力が離ればなれだった親子を再び結び付けるまでの物語です。

舞台となった北海道の剣淵町は約20年前から「絵本の里づくり」を掲げ、町民は仕事の合間をぬって子どもたちに絵本を読み聞かせ、豊かな心を育ててきました。その想いは町のすみずみまで届き、人々が助け合うまでに成長。大地さんがその町で見たのは、絵本に目を輝かせる子どもたちと、親と子の明るい未来でした。

あたたかくやさしいこの映画はまさしく「スローシネマ」。5月に札幌と旭川で先行公開した「じんじん」は、東北や東京など大都市での上映を経て、全国の各市町村でじっくりと時間をかけて上映を続けていきます。感動は、じんじん、じんわりと全国に伝わっていくと思います。



日本経営者同友会は、新時代を切り拓き、企業の発展に貢献する経済団体です

■ご挨拶

企業を取り巻く環境が目まぐるしく変化する今日、その変化への迅速な対応が企業経営者の最大の課題と言えます。こうした状況の中で、中小企業経営者たちは自らを守りぬくために、本質的な情報や真に価値ある知識によって、新しい事態に生き抜く方策を見出し、即時実現していかなければなりません。経営者同友会は、国際的な視野を持ち、国内外のシンクタンクと共に常に最新情報が入手できる人脈ネットワーク作りをしており、そのネットワークを活用することで、より多くのニーズに応え、より充実した経済活動の展開を目指しております。会員の皆様のお役に立てれば幸甚に存じます。



会長
下地常雄
Tsuneo Shimoji,
Chairman

『人脈』

人脈は企業競争を生き抜く強力な武器です。

- 御社の発展に必要な専門知識は充分ですか？
- 御社の事業活動の幅を大きく広げませんか？
- 地理的な制約を超え、さらに海外への進出を検討しませんか？

日本経営者同友会では、豊富な経験と知識を備えた多くのスタッフによるサポート及び、会員企業様が相互に発展できるようなチャンスをご提供いたします。また、長年に亘り築いてきた強力な海外の人脈を活かし、グローバルな企業展開のサポートをいたします。

国際化時代のビジネス環境に対応するJEPAネットワーク



下記ホームページをご参照ください。

日本経営者同友会
<http://www.jepa-net.com>

在東京ブータン名誉総領事館
<http://bhutan-consulate.org>

特定非営利活動法人国連友好協会
<http://japan-un-friendship-association.org>

